2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社セレス　　上場取引所　東
コード番号　　3696　　ＵＲＬ　https://ceres-inc.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）都木　聡
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 兼 管理本部長　（氏名）小林　保裕　　（ＴＥＬ）　03-6455-3756

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	27,938	25.5	6,276	27.7	3,074	58.2	2,769	51.9	3,976	66.3
2025年12月期第３四半期	22,268	10.1	4,913	168.3	1,943	35.9	1,823	19.6	2,391	182.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　3,984百万円（48.6%）　2025年12月期第３四半期　2,681百万円（293.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	343.38	ー
2025年12月期第３四半期	207.50	ー

（注）１.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２.EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	44,060	16,469	36.4
2025年12月期	37,504	13,964	35.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　16,028百万円　2025年12月期　13,299百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年12月期期末配当金の内訳　普通配当　60円00銭　特別配当　20円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	24.7	10,400	92.8	3,700	58.5	3,300	56.8	6,000	140.3	518.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）株式会社SQUIZ

Apollo Capital Contents１号投資事業有限責任組合

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	12,187,300株	2025年12月期	12,116,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	644,421株	2025年12月期	577,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,580,162株	2025年12月期３Ｑ	11,525,058株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当第３四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に事業譲受したポイントインカムはモッピーの運営ノウハウを横展開したことにより堅調に推移いたしました。化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは主力商品の苦戦により減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーで新規銘柄の取扱等を進めたことに加えて、オンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長により増収となりました。

利益面では、D2C事業での減益があったものの、モッピーにおける粗利の拡大に加え、ポイントインカムとAD.TRACKとの連携推進による利益率の改善により、モバイルサービス事業において大幅な増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、連結子会社ラボルの成長により損失幅は縮小しております。なお、持分法適用関連会社であったビットバンクが第三者割当増資を実施したことに伴い、特別利益として持分変動利益を計上しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は27,938百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は3,074百万円（同58.2%増）、経常利益は2,769百万円（同51.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,976百万円（同66.3%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは6,276百万円（前年同期比27.7%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当第３四半期会計期間末の会員数は716万人（前年同期比14.3%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も794万件（同22.6%増）に達しております。

「D2C」においては、主力商品である機能性インソール「Pitsole（ピットソール）」の販売が苦戦したことに加えて、第２四半期連結会計期間において商品にかかる評価損を計上した影響により減収減益となりました。一方で、第２四半期連結会計期間に株式を取得したオンライン診療サービスを提供するSQUIZは、AGA・低用量ピル等に対応したオンライン診療サービス「Oops（ウープス）」が好調に推移いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は25,347百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は4,885百万円（同30.8%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、連結子会社マーキュリーで新規銘柄の取扱等を進めたものの、引き続き低調な暗号資産市場の影響を受け増収減益となりました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、旺盛なフリーランス向けの資金需要を背景にフリーランス向けAIファクタリングサービス「labol（ラボル）」や、カード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」が新規ユーザーを拡大したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は2,608百万円（前年同期比128.2%増）、セグメント損失は666百万円（前年同期は740百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ6,556百万円増加し、44,060百万円となりました。これは主に投資有価証券が5,371百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加し、27,591百万円となりました。これは主にポイント引当金が1,178百万円増加したこと、長期借入金が2,342百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加し、16,469百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い3,976百万円増加した一方で配当金の支払いにより923百万円減少したこと、自己株式の処分により資本剰余金が187百万円増加し自己株式が112百万円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が499百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ 」（2026年７月30日公表）で発表いたしました内容から変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,077,866	11,298,187
受取手形、売掛金及び契約資産	3,829,853	4,385,018
営業投資有価証券	2,610,436	3,263,725
商品及び製品	1,627,335	1,268,746
原材料及び貯蔵品	59,012	52,296
その他	4,905,279	7,085,801
貸倒引当金	△332,174	△607,201
流動資産合計	25,777,609	26,746,575
固定資産		
有形固定資産	764,767	763,820
無形固定資産		
のれん	2,198,239	4,834,378
その他	813,471	967,954
無形固定資産合計	3,011,711	5,802,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,660	6,475,361
関係会社株式	3,919,478	714,296
その他	3,054,703	4,060,328
貸倒引当金	△127,815	△502,046
投資その他の資産合計	7,950,026	10,747,939
固定資産合計	11,726,505	17,314,092
資産合計	37,504,114	44,060,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,755	932,507
短期借入金	4,738,000	5,020,000
１年内返済予定の長期借入金	1,929,747	2,510,206
未払法人税等	1,932,408	727,877
ポイント引当金	6,996,341	8,174,948
賞与引当金	－	34,515
役員賞与引当金	100,000	－
株主優待引当金	53,238	7,054
その他	3,625,704	4,700,452
流動負債合計	20,418,195	22,107,562
固定負債		
長期借入金	2,748,335	5,090,575
資産除去債務	308,939	317,236
その他	64,584	75,726
固定負債合計	3,121,859	5,483,537
負債合計	23,540,054	27,591,099

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,892	2,212,205
資本剰余金	3,441,791	3,681,009
利益剰余金	7,778,801	10,832,048
自己株式	△307,958	△695,555
株主資本合計	13,071,527	16,029,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,907	△1,138
その他の包括利益累計額合計	227,907	△1,138
非支配株主持分	664,625	440,998
純資産合計	13,964,060	16,469,568
負債純資産合計	37,504,114	44,060,668

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,268,955	27,938,648
売上原価	12,405,518	15,439,702
売上総利益	9,863,436	12,498,946
販売費及び一般管理費	7,919,713	9,424,589
営業利益	1,943,723	3,074,357
営業外収益		
受取利息	15,147	29,385
投資有価証券売却益	－	28,003
投資事業組合運用益	8,272	－
その他	12,312	35,424
営業外収益合計	35,732	92,813
営業外費用		
支払利息	48,685	79,832
持分法による投資損失	86,928	247,448
投資事業組合運用損	－	35,377
その他	20,422	34,890
営業外費用合計	156,037	397,549
経常利益	1,823,418	2,769,621
特別利益		
持分変動利益	－	2,469,595
関係会社株式売却益	2,760,882	－
段階取得に係る差益	－	231,598
その他	－	16
特別利益合計	2,760,882	2,701,210
特別損失		
持分変動損失	68,197	8,631
事業整理損	18,886	－
特別損失合計	87,083	8,631
税金等調整前四半期純利益	4,497,216	5,462,200
法人税、住民税及び事業税	2,238,179	1,682,675
法人税等調整額	△285,270	△433,925
法人税等合計	1,952,909	1,248,750
四半期純利益	2,544,306	4,213,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	152,866	237,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391,440	3,976,366

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,544,306	4,213,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,435	△221,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,395	△7,844
その他の包括利益合計	137,040	△229,045
四半期包括利益	2,681,347	3,984,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,528,480	3,747,320
非支配株主に係る四半期包括利益	152,866	237,083

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第２四半期連結会計期間において、株式会社SQUIZの株式取得及びApollo Capital Contents１号投資事業有限責任組合の設立に伴い、新たに連結の範囲に含めております。

なお、Apollo Capital Contents１号投資事業有限責任組合は、当社の特定子会社に該当しております。

当第３四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったビットバンクは同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	モバイルサービス事業	フィナンシャルサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,127,086	1,141,868	22,268,955	－	22,268,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,419	1,230	10,650	△10,650	－
計	21,136,506	1,143,098	22,279,605	△10,650	22,268,955
セグメント利益又は損失（△）	3,734,062	△740,999	2,993,062	△1,049,339	1,943,723

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,049,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前第２四半期連結会計期間において、DINETTE及びエムコーポレーション（現：イシス）の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、620百万円であります。

前第３四半期連結会計期間に「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、ポイントサイト「Point Income」及びアフィリエイトプログラム「AD-LEAP」の事業譲受により、のれんが785百万円増加しております。

前第２四半期連結会計期間において、当社が保有するゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、302百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	モバイルサービス事業	フィナンシャルサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,332,138	2,606,510	27,938,648	－	27,938,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,935	2,222	17,157	△17,157	－
計	25,347,074	2,608,732	27,955,806	△17,157	27,938,648
セグメント利益又は損失（△）	4,885,248	△666,947	4,218,300	△1,143,943	3,074,357

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,143,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第２四半期連結会計期間において、SQUIZの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、2,998百万円であります。なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	154,314千円	277,363千円
のれんの償却額	174,315千円	362,762千円

（重要な後発事象の注記）

（ビットバンク株式会社の株式売却）

当社は、当社の持分法適用関連会社であったビットバンク株式会社（以下「ビットバンク」）について、同社が実施する自己株式取得により当社が保有する同社株式の全部を売却すること（以下「本取引」）について合意し、2026年10月1日付で本株式の譲渡を完了いたしました。

１．本取引の完了について

ビットバンクによる当社保有株式21,480株の自己株式取得が実行され、当社が保有するビットバンクの全株式の売却が完了いたしました。

（１）譲渡株式数　　21,480株
（２）譲渡価額　　8,612百万円
（３）譲渡後の所有株式数　　０株（議決権所有割合：０％）
（４）本取引完了日　　2026年10月１日

２．連結業績への影響

本取引に先立ち2026年９月30日付で、ビットバンクが第三者割当増資（以下「本増資」）を実施したことに伴い、当第３四半期連結累計期間に特別利益として持分変動利益2,469百万円を計上しております。本増資の結果、ビットバンクは2026年９月30日付で当社の持分法適用の範囲から除外されております。

また、2026年10月１日付で本取引が実施されたことに伴い、同日付で投資有価証券売却益3,175百万円を特別利益として計上する予定です。